

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々野 諸延
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	17,981,528	19,631,265	37,734,332
経常利益 (千円)	18,201	144,265	263,763
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	181,437	36,054	403,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,312	67,288	510,992
純資産額 (千円)	12,167,350	11,935,959	11,866,537
総資産額 (千円)	30,155,604	28,460,379	28,730,806
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	7.00	1.39	15.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	41.9	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,901	954,459	1,365,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,097,498	963,356	2,076,077
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,782,174	240,534	4,832,124
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,430,848	2,136,421	2,373,229

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.19	5.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高にはその他の営業収入を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純損失( )の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、経済活動の正常化を背景に個人消費の増加や、水際対策の緩和を受けたインバウンド需要の回復など、景気は緩やかに回復してきております。一方で、海外においてはロシア・ウクライナ情勢の長期化や日米の金利格差による円安の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、消費者の購買活動はコロナ禍以前の状態に戻りつつあるものの、継続する物価上昇による消費の減速懸念、原材料費や光熱費の高騰、長期化する採用難など事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは国産野菜の使用など、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに、『全員参加で、持続する企業体質をつくろう』をスローガンに、企業価値向上に努めてまいりました。その具体的な施策として、食材の鮮度向上や在庫圧縮、より効率的な生産体制構築に向けて、店舗で使用する食材の履歴を生産者まで遡れる食材トレーサビリティの確立への取り組みを継続しております。さらに、地球温暖化対策として、店舗での電力・動力・ガスの使用料前年比3%削減を目標として、温室効果ガスCO<sub>2</sub>の削減に向けた省エネ活動（リンガーチャレンジ2030）を実施しております。

また、2021年より開始した当社の冷凍商品を購入していただける冷凍商品自動販売機は、当第2四半期連結累計期間末現在、128か所137台まで拡大いたしました。

出退店につきましては、2店舗を出店し13店舗を退店した結果、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内644店舗、海外9店舗の計653店舗（うちフランチャイズ店舗164店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は196億31百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1億25百万円（前年同期営業損失5億52百万円）、経常利益は1億44百万円（前年同期比692.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億81百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (長崎ちゃんぽん事業)

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、季節商品として健康志向ながらも食べ応えのある商品へと進化した「梅肉と鶏むね肉の冷やしませめん」を販売いたしました。また、彩り豊かな国産野菜8種類と食物繊維を豊富に含んだ全粒粉入りの冷やし専用の麺を使用した「冷やしちゃんぽん麻婆茄子」、スープに濃厚ゴマペーストと練りゴマを使用した「からまるちゃんぽん」を販売しております。8月には「リンガーハットの夏得袋」を販売いたしました。

出退店につきましては、1店舗を出店し9店舗を退店した結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で562店舗、海外で7店舗、合計569店舗（うちフランチャイズ店舗147店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は111.3%となり、売上高は156億59百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は31百万円（前年同期営業損失5億72百万円）となりました。

#### (とんかつ事業)

「とんかつ濱かつ」では、季節商品として夏の定番「梅しそ巻」シリーズを販売しております。8月には昨年もご好評いただいた「濱かつの夏の福袋」を数量限定で販売いたしました。また、九州エリアでは5年ぶりとなる新店「濱かつイオンモール福岡店」を出店いたしました。

出退店につきましては、1店舗を出店し4店舗を退店した結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は国内で82店舗\*、海外で2店舗、合計84店舗（うちフランチャイズ店舗17店舗）となりました。（\*和食業態の長崎卓袱浜勝を含む）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は106.9%となり、売上高は38億88百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億37百万円（前年同期比3,386.9%増）となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業は、当社グループ内における直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業内容であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億11百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益73百万円(同4.7%減)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し、284億60百万円となりました。これは主に退店による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、165億24百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、119億35百万円となりました。これは主にその他の包括利益の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少し、21億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億91百万円増加し、9億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億34百万円減少し、9億63百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ35億41百万円減少し、2億40百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,067,972	26,067,972	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	26,067,972	26,067,972		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日 (注)	-	26,067,972	-	9,002,762	2,483,095	-

(注) 2023年5月23日開催の第59期定時株主総会の決議により、2023年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金2,483,095千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

## (5)【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,335	8.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,075	4.13
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	655	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(米濱・リンガーハット財団口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.30
公益財団法人米濱・リンガーハット財団	東京都品川区大崎1丁目6-1	600	2.30
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	566	2.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	535	2.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	480	1.85
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	357	1.37
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	348	1.34
計	-	7,554	28.98

- (注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか、自己株式が1千株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,032,200	260,322	-
単元未満株式	普通株式 34,272	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,067,972	-	-
総株主の議決権	-	260,322	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株及び株式付与E S O P信託口所有の当社株式80株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式158,800株(議決権の数1,588個)を含めております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市 鍛冶屋町6番50号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

(注) 自己名義所有株式数には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式158,800株(議決権の数1,588個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,373,229	2,187,168
売掛金	1,267,982	1,292,990
商品及び製品	141,203	190,944
仕掛品	10,574	12,979
原材料及び貯蔵品	342,705	347,613
前払費用	255,712	300,141
未収入金	760,641	795,846
その他	190,574	209,007
貸倒引当金	76,483	76,571
流動資産合計	5,266,141	5,260,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,579,375	9,347,184
機械装置及び運搬具(純額)	1,735,101	1,637,586
土地	5,800,482	5,800,482
リース資産(純額)	67,249	56,400
建設仮勘定	112,981	69,249
その他(純額)	906,744	992,060
有形固定資産合計	18,201,933	17,902,964
無形固定資産	469,646	440,915
投資その他の資産		
投資有価証券	717,704	816,635
繰延税金資産	522,801	509,573
退職給付に係る資産	26,931	27,756
差入保証金	849,830	833,962
建設協力金	61,758	58,529
敷金	2,288,861	2,238,772
その他	327,136	371,149
貸倒引当金	1,938	-
投資その他の資産合計	4,793,085	4,856,380
固定資産合計	23,464,665	23,200,259
資産合計	28,730,806	28,460,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	799,259	820,203
短期借入金	620,000	1,980,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,882,658	2,521,762
リース債務	72,104	65,395
未払金	799,851	556,191
未払費用	1,170,706	1,328,541
未払法人税等	168,604	124,697
未払消費税等	349,597	280,697
株主優待引当金	108,284	104,264
店舗閉鎖損失引当金	5,219	-
資産除去債務	59,699	75,962
その他	577,178	663,711
流動負債合計	7,663,162	8,521,428
固定負債		
長期借入金	5,964,164	4,825,560
長期未払金	40,737	16,707
リース債務	118,732	86,613
株式給付引当金	128,395	126,061
退職給付に係る負債	1,034,869	1,103,639
長期預り保証金	325,867	307,367
資産除去債務	1,502,979	1,477,725
繰延税金負債	577	631
その他	84,784	58,686
固定負債合計	9,201,106	8,002,991
負債合計	16,864,269	16,524,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	2,193,474	2,193,474
利益剰余金	975,557	939,502
自己株式	351,812	349,678
株主資本合計	11,819,982	11,786,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,180	375,397
為替換算調整勘定	49,805	76,695
退職給付に係る調整累計額	193,820	148,803
その他の包括利益累計額合計	46,554	149,898
純資産合計	11,866,537	11,935,959
負債純資産合計	28,730,806	28,460,379

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
売上高	17,433,543	19,019,517
売上原価	6,304,519	6,572,655
売上総利益	11,129,023	12,446,862
その他の営業収入	547,984	611,748
営業総利益	11,677,008	13,058,610
販売費及び一般管理費	12,229,398	12,932,933
営業利益又は営業損失( )	552,390	125,676
営業外収益		
受取利息	1,892	1,677
受取配当金	9,212	10,218
為替差益	65,911	61,437
受取補償金	-	32,158
補助金収入	624,490	550
その他	18,175	18,989
営業外収益合計	719,681	125,031
営業外費用		
支払利息	123,728	84,619
リース解約損	3,355	837
支払手数料	12,958	12,958
その他	9,046	8,026
営業外費用合計	149,090	106,442
経常利益	18,201	144,265
特別損失		
固定資産売却損	5,093	-
固定資産除却損	31,851	24,614
店舗閉鎖損失	-	2,924
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,812	-
減損損失	29,662	62,611
特別損失合計	73,420	90,150
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	55,218	54,114
法人税等	126,218	90,169
四半期純損失( )	181,437	36,054
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	181,437	36,054

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失( )	181,437	36,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,612	85,216
為替換算調整勘定	14,862	26,890
退職給付に係る調整額	44,625	45,017
その他の包括利益合計	44,875	103,343
四半期包括利益	226,312	67,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,312	67,288

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	55,218	54,114
減価償却費	900,121	940,700
減損損失	29,662	62,611
リース解約損	3,355	837
株主優待引当金の増減額( は減少)	2,919	4,019
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	102,053	68,621
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	6,365	824
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	932	5,219
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,130	1,850
受取利息及び受取配当金	11,104	11,896
支払手数料	12,958	12,958
支払利息	123,728	84,619
補助金収入	624,490	550
受取補償金	-	32,158
固定資産売却損益( は益)	5,093	-
固定資産除却損	31,851	24,614
店舗閉鎖損失	-	2,924
売上債権の増減額( は増加)	245,817	24,616
棚卸資産の増減額( は増加)	72,130	56,373
仕入債務の増減額( は減少)	206,331	17,972
未払消費税等の増減額( は減少)	120,489	68,899
その他の流動資産の増減額( は増加)	193,213	183,699
その他の流動負債の増減額( は減少)	312,137	199,562
長期末払金の増減額( は減少)	3,472	24,029
預り保証金の増減額( は減少)	6,000	18,500
その他	129,763	11,603
小計	258,372	1,025,297
利息及び配当金の受取額	10,570	11,415
利息の支払額	130,347	83,387
リース解約損の支払額	3,355	3,392
補助金の受取額	624,490	550
補償金の受取額	-	40,000
法人税等の支払額	508,602	124,087
法人税等の還付額	111,774	88,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,901	954,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,746
定期預金の払戻による収入	11,502	-
有形固定資産の取得による支出	999,302	851,028
有形固定資産の売却による収入	24,834	-
無形固定資産の取得による支出	90,193	41,114
建設協力金等の支払による支出	57,319	46,527
建設協力金等の回収による収入	44,872	93,455
投資有価証券の取得による支出	1,475	1,503
その他	30,416	65,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097,498	963,356

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,360,000
長期借入金の返済による支出	3,451,302	1,499,500
社債の償還による支出	150,000	50,000
自己株式の処分による収入	2,466	2,334
自己株式の取得による支出	168	200
配当金の支払額	121,352	1,381
借入関連手数料の支払いによる支出	12,958	12,958
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,858	38,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,782,174	240,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,048	12,623
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,465,722	236,808
現金及び現金同等物の期首残高	7,896,571	2,373,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,430,848	2,136,421

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給料手当	4,949,012千円	5,239,102千円
賃借料	2,027,961	2,044,341

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	3,430,848千円	2,187,168千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	50,746
現金及び現金同等物	3,430,848	2,136,421



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	130,333	5.00	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

(注) 2022年5月25日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が  
所有する自社の株式に対する配当金819千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	130,332	5.00	2023年8月31日	2023年11月13日	利益剰余金

(注) 2023年10月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が  
所有する自社の株式に対する配当金794千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月23日開催の第59期定時株主総会の決議により、2023年6月30日付で、会社法第448条第  
1項の規定に基づき、資本準備金2,483,095千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えておりま  
す。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	14,242,607	3,663,462	75,458	17,981,528	-	17,981,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	755,091	755,091	755,091	-
計	14,242,607	3,663,462	830,549	18,736,619	755,091	17,981,528
セグメント利益 又は損失( )	572,574	3,954	77,566	491,054	61,336	552,390

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 61,336千円には、セグメント間取引消去20,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 40,561千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中の減損損失の計上額は28,644千円です。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中の減損損失の計上額は1,018千円です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	15,659,044	3,888,039	84,181	19,631,265	-	19,631,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	89	727,423	727,860	727,860	-
計	15,659,392	3,888,128	811,604	20,359,126	727,860	19,631,265
セグメント利益	31,892	137,879	73,952	243,724	118,048	125,676

- (注)1. セグメント利益の調整額 118,048千円には、セグメント間取引消去 49,718千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,329千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中の減損損失の計上額は42,648千円です。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中の減損損失の計上額は19,963千円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	
直営店売上高	12,610,129	3,321,112	-	15,931,242
F C加盟店への売上高	1,183,302	273,287	-	1,456,590
メンテナンス売上高	-	-	45,710	45,710
その他の営業収入	449,175	69,061	29,747	547,984
顧客との契約から生じる収益	14,242,607	3,663,462	75,458	17,981,528
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,242,607	3,663,462	75,458	17,981,528

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	
直営店売上高	13,973,372	3,525,284	-	17,498,657
F C加盟店への売上高	1,178,146	288,960	-	1,467,107
メンテナンス売上高	-	-	53,752	53,752
その他の営業収入	507,525	73,793	30,429	611,748
顧客との契約から生じる収益	15,659,044	3,888,039	84,181	19,631,265
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,659,044	3,888,039	84,181	19,631,265

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純損失( )	7円00銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	181,437	36,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	181,437	36,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,903	25,906

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間163千株、当第2四半期連結累計期間159千株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、2023年9月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ミヤタを吸収合併(以下、本合併)することを決議し、本合併に係る合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2023年9月1日付で本合併を行っております。

1. 本合併の目的

株式会社ミヤタは、当社グループにおいて漬物の製造・販売事業を行ってまいりましたが、当社グループにおける経営資源の集中および業務効率化のため、当社が株式会社ミヤタを吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認の取締役会決議日	2023年4月14日
合併契約締結日	2023年4月14日
合併効力発生日	2023年9月1日

なお、本合併は当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、株式会社ミヤタにおいては、同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも吸収合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社ミヤタを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

完全子会社の吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 今後の見通し

本合併は完全子会社との合併であり、当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理いたします。

## 2【その他】

2023年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....130百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月13日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

**太陽有限責任監査法人  
東京事務所**

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石倉 毅典 印  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 リンガーハットの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。